

NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

著者 日本ビズアップ株式会社
発行 森田務公認会計士事務所
〒630-8247
奈良市油阪町 456 番地 第二森田ビル 4F
TEL(0742)22-3578 FAX(0742)27-1681

建機、ネット広告、学習塾好調 震災後景気予測、5割が雨模様

震災復興予算となる 11 年度第 3 次補正予算の大枠が固まった。総額 11 兆円規模、年金財源の穴埋め経費などを除く正味の復興・経済対策費は 8 兆円程度。このお金が今後、主に震災復興事業へと回り、地方自治体が使える交付金創設なども盛り込まれる。

“復興特需”を見込む各企業は、すでに動きだしている。典型的な例として国道 45 号線沿いの三陸沿岸（主に宮城、岩手県）には建設機械レンタルの主要企業が相次いで営業拠点を立ち上げている。瓦礫処理など不足する工事用重機械の供給体制を組み復興を後押しする。土煙を上げるこの道路は復興街道と呼ばれているようだ。とはいえ新たな雇用増まではほど遠い。

帝国データバンクは 8 月、11 年度の TDB 業界

動向を予測したが、「晴れ」は 7 分野しかなく、その中にこの建機（建設機械製造）が前年の「薄日」から躍り出ている。この他に「ネット広告」「学習塾・通信教育・家庭教師派遣」なども好景気を予測させる。「薄日」は「石油化学製品」「工作機械製造」「移動体通信」など。しかし東日本大震災の影響で、全体の 5 割強が「雨もよう」だった。理由として「商品・サービスの値上げが家計への負担感を増し、内需のさらなる改善の重しとなるなど回復ペースには鈍化の恐れもある」としている。復興予算の陰には増税案も浮上するが、なにより誰もが景気対策を恋い焦がれているのだ。

民間の平均給与は3年ぶりの増加 前年に比べ 1.5%増加の 412 万円

2010 年 1 年間を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は 412 万円で、前年に比べ 1.5%（6 万 1 千円）増と 3 年ぶりに増加したことが、国税庁がこのほど発表した 2010 年分民間給与の実態統計調査でわかった。2008 年秋のリーマン・ショックでの世界同時不況による景気低迷に関しては改善傾向がみられ、国税庁でも「景気の回復が反映された」と分析しているが、2011 年分については、東日本大震災の影響から再度減少が予想される。

調査結果によると、平均給与 412 万円の内訳は、平均給料・手当が前年比 1.2%増の 353 万 9 千円、賞与が同 3.6%増の 58 万 1 千円とともに 3 年ぶりに増加した。

男女別の平均給与は、男性（平均年齢 44.6 歳、

平均勤続年数 13.0 年）が前年比 1.5%増の 507 万 4 千円と 500 万円を超え、女性（同 44.9 歳、9.5 年）が同 2.4%増の 269 万 3 千円だった。なお、1 年を通じて勤務した給与所得者総数は過去 2 番目に多い 4,552 万人で、前年に比べ 1.0%増と増加に転じ、給与総額は 187 兆 5,455 億円で、同 2.6%増と 3 年ぶりに増加した。

平均給与を事業所規模別にみると、従業員「10 人未満」の事業所の 335 万 7 千円に対し、同「5,000 人以上」の事業所では 489 万 5 千円となっている。また、業種別にみると、もっとも高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 696 万円、次いで「金融業、保険業」の 589 万円が続き、対してもっとも低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の 247 万円、次いで「農林水産・鉱業」の 309 万円となっている。